

2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社 ホーブ
 コード番号 1382 URL <http://www.hob.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 吉田 周史 TEL 0166-83-3555
 定時株主総会開催予定日 2019年9月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	3,591	7.2	46		49		44	
2018年6月期	3,870	4.0	63		59		64	

(注) 包括利益 2019年6月期 44百万円 (%) 2018年6月期 64百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	58.59		10.7	5.3	1.3
2018年6月期	84.43		15.0	7.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 百万円 2018年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	1,030	439	42.7	577.30
2018年6月期	813	395	48.6	519.13

(参考) 自己資本 2019年6月期 439百万円 2018年6月期 395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	12	4	86	292
2018年6月期	76	13	13	197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2019年6月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2020年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,916	6.1	72	177.1	72	153.5	60	119.4	79.08
通期	3,798	5.8	99	114.3	98	100.9	79	78.3	104.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	762,000 株	2018年6月期	762,000 株
期末自己株式数	2019年6月期	213 株	2018年6月期	212 株
期中平均株式数	2019年6月期	761,787 株	2018年6月期	761,794 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	3,506	7.2	40		42		39	
2018年6月期	3,780	9.8	70		66		68	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	51.68	
2018年6月期	89.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2019年6月期	976		406		41.6	533.57		
2018年6月期	766		367		47.9	482.31		

(参考) 自己資本 2019年6月期 406百万円 2018年6月期 367百万円

2. 2020年6月期の個別業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,869	6.2	71	181.1	71	166.1	59	125.9	78.55
通期	3,700	5.5	80	99.8	80	90.4	67	71.2	88.46

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、相次ぐ自然災害の発生が経済に与える影響や海外における不安定な政治動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売、業務用販売を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,591,228千円（前期比7.2%減少）、営業利益は46,258千円（前期は営業損失63,629千円）、経常利益は49,207千円（前期は経常損失59,326千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は44,633千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失64,318千円）となりました。

当連結会計年度の当社グループが営む事業は、いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業の4事業となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当連結会計年度においては、夏秋期は「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）、「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）を主に販売しております。

夏秋期においては、「夏瑞／なつみずき」の食味の良さを活かした、生食用及び業務用向けの販売が堅調に推移いたしました。

いちご果実販売の最需要期となるクリスマス期においては、取引先からの受注減少と関西事業所の閉鎖もあり、販売数量が前年同期を下回ることとなりました。また、クリスマス期直前の寒波の影響で市場への入荷数量が伸び悩みました。このため、いちご市場相場価格は比較的高値で推移することとなり、固定価格での販売先に対する利益が減少いたしました。

年明け以降は、自社品種「夏瑞／なつみずき」の認知度が高まったことで、業務用いちごの販売先数および販売数量の増加をもたらすこととなりました。また、コンビニエンスストアをはじめとした既存大手取引先において販売数量が増加したため、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

その他の青果物については、コンビニエンスストアをはじめとした既存取引先において、アイテム増加に伴い使用量が増加したため、売上高、利益ともに前期を上回りました。

販売費及び一般管理費については、関西事業所の閉鎖により圧縮できたほか、業務の効率化を図り、運送費をはじめとした経費を削減することができました。

この結果、当連結会計年度におけるいちご果実・青果事業の売上高は3,312,108千円（前期比4.2%減少）、営業利益は224,355千円（前期比83.6%増加）となりました。

(種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカプライム」、「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）、「ペチカエバー」（商品名「コア」）の3品種の生産販売を行っております。自社いちご品種苗の販売先となる生産者は、一部を除き、栽培契約に基づいて、生産するいちご果実を当社に出荷しております。

当連結会計年度におきましては、主に生産者の栽培休止や規模縮小の影響により、自社品種の種苗販売本数は前期に比べて約3%減少いたしました。しかしながら、既存産地及び新規産地に対する苗の販売価格の見直しを行ったことと、栽培指導受託に関わる収益も発生したことから、売上高、利益ともに回復いたしました。

この結果、当連結会計年度における種苗事業の売上高は44,802千円（前期比8.2%増加）、営業利益は8,162千円（前期比144.2%増加）となりました。

(馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。

種馬鈴薯の販売においては、秋作向け産地の作況が悪く、供給が不足したことで販売数量が前年より減少いたしました。春作向けは、青果馬鈴薯の市場価格低迷により栽培面積が縮小傾向となった影響を受け、受注数量が減少いたしました。

また、青果馬鈴薯の販売は、市場価格の低迷により販売を控えたため、売上高、利益ともに前期を下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度における馬鈴薯事業の売上高は149,699千円（前期比47.0%減少）、営業損失は30,914千円（前期は営業損失31,896千円）となりました。

(運送事業)

運送事業は、連結子会社「株式会社エス・ロジスティックス」が行っております。関東圏を中心とした事業展開で当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も行っております。当連結会計年度におきましては、

人員不足により配送の抑制を行ったことから売上が減少、同様の理由により自社配送の一部を外注としたため、利益も減少することとなりました。

この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は84,618千円（前期比5.5%減少）、営業利益は5,687千円（前期比14.7%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して215,221千円増加し、当連結会計年度末で941,637千円となりました。これは主に現金及び預金、売掛金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,501千円増加し、当連結会計年度末で88,797千円となりました。これは主に有形固定資産が増加したものの、投資その他の資産が減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して200,759千円増加し、当連結会計年度末で446,041千円となりました。これは主に買掛金、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して28,349千円減少し、当連結会計年度末で144,616千円となりました。これは主に長期借入金、役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して44,312千円増加し、当連結会計年度末で439,777千円となりました。この結果、自己資本比率は42.7%になっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高から95,010千円増加し、当連結会計年度末現在において292,107千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果取得した資金は12,918千円（前期は76,484千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額121,435千円があったものの、仕入債務の増加額99,362千円、税金等調整前当期純利益49,382千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4,895千円（前期は13,373千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,685千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は86,987千円（前期は13,085千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出700,000千円があったものの、短期借入による収入800,000千円があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

項目	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	56.0	48.6	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.1	89.9	60.8
債務償還年数 (年)	—	—	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	74.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2017年6月期および2018年6月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用情勢や企業収益は堅調に推移するものの、不安定な海外情勢など先行きの不透明感は継続することが予想されます。次期の見通しは以下のとおりです。

いちご果実・青果事業は、引続き自社いちご品種を軸とした利益の確保に努めてまいります。特に、食味の良い「夏瑞／なつみずき」について、「夏瑞／なつみずき」のブランド確立と販売の拡大を図ります。また、冬春期においては、適正な数量の仕入、及び品質向上に向けた仕入体制をより一層強化いたします。これにより、いちご果実・青果事業の売上高は3,500,829千円を見込んでおります。

種苗事業は、「ペチカほのか」「ペチカエバー」の特長を活かした産地展開を推進します。これにより、種苗事業の売上高は59,778千円を見込んでおります。

馬鈴薯事業は、当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種の販売に注力いたします。さらに、適正な仕入管理を行うことで、利益の改善を図ります。これにより馬鈴薯事業の売上高は139,412千円を見込んでおります。

運送事業は、新規荷主からの運送受託を拡大することに注力して、収益の維持向上を図ります。これにより運送事業の売上高は283,518千円を見込んでおります。

以上による取組みから、連結売上高は3,798,063千円（前期比5.8%増加）、営業利益は99,123千円（前期比114.3%増加）、経常利益は98,880千円（前期比100.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は79,564千円（前期比78.3%増加）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度までに継続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当連結会計年度においては46百万円の営業利益、44百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、業績黒字化を達成しております。また、当連結会計年度末において現金及び預金293百万円を保有し、かつ、運転資金の効率的な調達のために主要な取引銀行3行と当座貸越契約を締結するなど、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。さらに、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより継続した業績黒字化を達成し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表等への注記は記載しておりません。

①いちご果実・青果事業における収益拡大

当社は、夏秋期において自社いちご品種「ペチカほのか」「ペチカエバー」の販売を中心に販売を行っております。

「ペチカほのか」は、2016年より本格的に生産が始まり、北海道で生産されたものを商品名「夏瑞／なつみずき」として販売しております。本品種は、これまでの夏秋いちごには存在しなかった、生食用としての市場を展開できる食味の良さが最大の特長であります。販売開始以来、生食用に加え、業務用としても販売先数が着実に増加し、年々その認知度は広がってきているものと認識しております。当社は引き続きこの特長を活かし、「夏瑞／なつみずき」のブランド構築、販売拡大に努めてまいります。

「ペチカエバー」は商品名を「コア」とし、2017年より本格的に生産を開始しております。本品種は収量性及び秀品率の高さが特長で、業務用として最適の品種であります。当社はこの特長を活かし、夏秋期の安定的な果実の供給に努めてまいります。

今後はこの2品種を展開することで、夏秋期におけるいちご果実のさらなる収益確保に繋げてまいります。

また、促成いちご販売時期においては、適正な数量の仕入、及び品質向上に向けた仕入体制をより一層強化し、利益の改善を図ります。さらに、顧客への配送の効率化を図ることで運送費を削減し、事業全体としての利益の確保に努めます。

②種苗事業の収益拡大

これまで夏秋期に生産されるいちごは主に業務用として使用され、冬春期のように生食用の市場はほとんどなく、また生食用に適する品種は存在しませんでした。「ペチカほのか」はこれまでの夏秋いちごにはない食味の良さを有していることから、生食用を主体とした産地展開を図ります。加えて、収量性及び秀品率の高い「ペチカエバー」を業務用の産地に展開することで、種苗事業の収益拡大に努めてまいります。

③馬鈴薯事業における利益の改善

馬鈴薯事業においては、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種は、国内の一般品種とは異なる食味や色、加工適性といった特長を持っていることから、この海外オリジナル品種の販売を強化し、また、適正な数量の仕入管理を行うことで利益改善に努めます。

④運送事業の収益の維持向上

運送事業を行う子会社「株式会社エス・ロジスティックス」は、営業基盤を関東圏に特化し、事業を展開してまいりました。今後は、人員確保に努め、自社配送を強化いたします。さらに、提携業者配送を効率的に運用することに加え、新規荷主からの運送受託に向けた営業をより一層強化して、収益の維持向上を図ります。

⑤人材の育成について

当社の事業は、農業に密接に関わっております。当社では、いちご果実の生産指導を生産者に対して行っていることから、机上の学習だけでは得ることができない経験を通じて学んでいくことが重要であります。特に近年は、気象条件などの自然環境が変化してきており、その影響を軽減するためのノウハウや技術を社内で共有・継承していくために、今後も優秀な人材の育成に努める方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,105	293,116
売掛金	464,984	586,332
たな卸資産	50,338	53,622
その他	13,170	8,623
貸倒引当金	△182	△57
流動資産合計	726,416	941,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	414,020	421,956
減価償却累計額	△414,020	△414,605
建物及び構築物 (純額)	—	7,350
機械装置及び運搬具	280,007	274,103
減価償却累計額	△274,974	△272,438
機械装置及び運搬具 (純額)	5,032	1,664
土地	37,400	37,400
その他	31,022	29,923
減価償却累計額	△30,817	△29,304
その他 (純額)	204	619
有形固定資産合計	42,637	47,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331	935
繰延税金資産	3,732	4,010
その他	39,594	36,904
貸倒引当金	△0	△87
投資その他の資産合計	44,658	41,763
固定資産合計	87,296	88,797
資産合計	813,712	1,030,435

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,790	256,153
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,008
未払金	50,600	44,968
未払法人税等	2,731	10,030
その他	22,150	21,879
流動負債合計	245,281	446,041
固定負債		
長期借入金	35,732	22,724
退職給付に係る負債	42,860	40,713
役員退職慰労引当金	90,600	78,045
資産除去債務	3,123	3,134
繰延税金負債	650	—
固定負債合計	172,965	144,616
負債合計	418,247	590,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	△457,978	△413,344
自己株式	△232	△233
株主資本合計	395,289	439,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	△144
その他の包括利益累計額合計	174	△144
純資産合計	395,464	439,777
負債純資産合計	813,712	1,030,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,870,217	3,591,228
売上原価	3,261,954	2,916,664
売上総利益	608,262	674,563
販売費及び一般管理費		
運搬費	214,731	212,701
役員報酬	48,660	43,950
給料及び手当	130,348	117,688
役員退職慰労引当金繰入額	5,370	4,365
退職給付費用	4,214	4,750
その他	268,567	244,850
販売費及び一般管理費合計	671,891	628,305
営業利益又は営業損失(△)	△63,629	46,258
営業外収益		
受取利息	122	11
受取配当金	36	33
貸倒引当金戻入額	81	37
債務勘定整理益	1,982	1,087
受取保険金	1,236	1,256
その他	1,087	690
営業外収益合計	4,546	3,117
営業外費用		
支払利息	209	166
為替差損	33	—
その他	0	1
営業外費用合計	243	168
経常利益又は経常損失(△)	△59,326	49,207
特別利益		
固定資産売却益	20	175
特別利益合計	20	175
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	1,583	—
特別損失合計	1,583	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△60,889	49,382
法人税、住民税及び事業税	1,334	5,600
法人税等調整額	2,094	△851
法人税等合計	3,429	4,748
当期純利益又は当期純損失(△)	△64,318	44,633
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△64,318	44,633

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△64,318	44,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△319
その他の包括利益合計	△25	△319
包括利益	△64,343	44,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△64,343	44,313
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	△393,659	△166	459,674
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△64,318		△64,318
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△64,318	△66	△64,385
当期末残高	421,250	432,250	△457,978	△232	395,289

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	199	199	459,874
当期変動額			
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△64,318
自己株式の取得			△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△25	△25
当期変動額合計	△25	△25	△64,410
当期末残高	174	174	395,464

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	△457,978	△232	395,289
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			44,633		44,633
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	44,633	△0	44,632
当期末残高	421,250	432,250	△413,344	△233	439,921

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	174	174	395,464
当期変動額			
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純利益			44,633
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△319	△319	△319
当期変動額合計	△319	△319	44,312
当期末残高	△144	△144	439,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△60,889	49,382
減価償却費	6,747	4,288
減損損失	1,583	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,503	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,597	△2,147
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,370	△12,555
受取利息及び受取配当金	△158	△45
支払利息	209	166
有形固定資産売却損益(△は益)	△20	△175
有形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△133,604	△121,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,662	△3,284
仕入債務の増減額(△は減少)	54,136	99,362
その他の資産・負債の増減額	36,675	△1,039
小計	△78,195	12,481
利息及び配当金の受取額	266	45
利息の支払額	△209	△172
法人税等の支払額	△3,075	△1,340
法人税等の還付額	4,729	1,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,484	12,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008	△1,008
定期預金の払戻による収入	1,008	1,008
有形固定資産の取得による支出	△12,041	△8,685
有形固定資産の売却による収入	20	185
出資金の払込による支出	△1	—
出資金の回収による収入	0	—
貸付金の回収による収入	272	272
保険積立金の積立による支出	△180	△229
敷金及び保証金の差入による支出	△22,095	△16,624
敷金及び保証金の回収による収入	20,652	20,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,373	△4,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△13,008	△13,008
自己株式の取得による支出	△66	△0
配当金の支払額	△11	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,085	86,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,943	95,010
現金及び現金同等物の期首残高	300,040	197,097
現金及び現金同等物の期末残高	197,097	292,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社エス・ロジスティックス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～35年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」106千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループのうち、親会社（提出会社）は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部において取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、独立した経営単位であります。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、連結子会社におけるセグメントから構成されており、「いちご果実・青果事業」「種苗事業」「馬鈴薯事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「いちご果実・青果事業」は、いちご果実（自社品種いちご果実・その他いちご果実）、いちご果実以外の青果及び農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っております。

「種苗事業」は、自社品種いちご苗やその他の種苗の生産販売を行っております。

「馬鈴薯事業」は、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。

「運送事業」は、配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果事 業	種苗事業	馬鈴薯事 業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,456,813	41,406	282,422	89,574	3,870,217	—	3,870,217
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	183,567	183,567	△183,567	—
計	3,456,813	41,406	282,422	273,142	4,053,784	△183,567	3,870,217
セグメント利益又は損失 (△)	122,179	3,342	△31,896	6,670	100,295	△163,925	△63,629
セグメント資産	512,954	48,695	5,987	60,918	628,555	185,157	813,712
その他の項目							
減価償却費	186	299	—	6,302	6,788	△41	6,747
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	560	1,510	—	9,971	12,041	—	12,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△163,925千円には、セグメント間取引消去41千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△163,966千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額185,157千円には、セグメント間債権消去△13,685千円、各報告セグメントに配分していない全社資産198,842千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果事 業	種苗事業	馬鈴薯事 業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,312,108	44,802	149,699	84,618	3,591,228	—	3,591,228
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	187,560	187,560	△187,560	—
計	3,312,108	44,802	149,699	272,178	3,778,789	△187,560	3,591,228
セグメント利益又は損失 (△)	224,355	8,162	△30,914	5,687	207,292	△161,033	46,258
セグメント資産	622,701	55,498	8,552	66,779	753,531	276,903	1,030,435
その他の項目							
減価償却費	87	239	—	3,761	4,089	198	4,288
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,190	3,253	—	750	5,193	3,491	8,685

(注) 1. セグメント利益の調整額△161,033千円には、セグメント間取引消去127千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△161,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額276,903千円には、セグメント間債権消去△13,211千円、各報告セグメントに配分していない全社資産290,114千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アイズ	542,547	いちご果実・青果事業、馬鈴薯事業
トーワ物産株式会社	412,612	いちご果実・青果事業
株式会社シャトレーズ	394,439	いちご果実・青果事業

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アイズ	517,321	いちご果実・青果事業、馬鈴薯事業
トーワ物産株式会社	478,276	いちご果実・青果事業
ベンダーサービス株式会社	397,550	いちご果実・青果事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	いちご果実・青果事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業	全社・消去	合計
減損損失	373	1,210	—	—	—	1,583

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	519円13銭	577円30銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△84円43銭	58円59銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△64,318	44,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当 期純損失金額(△)(千円)	△64,318	44,633
期中平均株式数(株)	761,794	761,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。